



2020年5月期 第1四半期 決算補足説明資料

2019年10月11日

株式会社**SERIO**ホールディングス

証券コード：6567



目次



1. 2020年5月期 第1四半期 業績概況
2. セグメント別 補足説明
3. 2020年5月期 通期連結業績見通し
4. ESGの取組み

「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす幸せ創造カンパニー」

仕事と家庭の
両立応援企業



未来を担う子どもたちの
成長応援企業



2020年5月期 第1四半期 業績ハイライト



・1Qは対前年で増収増益

保育事業において新設園、既存園で入園児数が増加し、売上高は前年比増となった。管理部門人件費、PC入替えの一時費用等の増加はあったが、大幅な新設を実施した前年と比べて採用費が減少し、増益となった。

・売上高1,785百万円（前年同期比+11.8%）

2020年5月期計画進捗率25.4%

・売上総利益296百万円（前年同期比+9.9%）

2020年5月期計画進捗率23.1%

・営業利益16百万円（前年同期比+56.3%）

2020年5月期計画進捗率18.1%

2020年5月期 第1四半期 損益計算書



	2020_計画	2020_1Q 実績	構成比	前年同期比 増減率	対通期計画 進捗率	2019_1Q 実績	構成比
売上高	7,021	1,785	100.0%	11.8%	25.4%	1,597	100.0%
就労支援事業	2,390	616	34.5%	2.3%	25.8%	602	37.7%
放課後事業	2,191	600	33.6%	△0.6%	27.4%	604	37.8%
保育事業	2,439	568	31.8%	45.6%	23.3%	390	24.4%
売上原価	5,739	1,489	83.4%	12.2%	26.0%	1,328	83.1%
売上総利益	1,282	296	16.6%	9.9%	23.1%	269	16.9%
販売費及び 一般管理費	1,192	279	15.7%	8.0%	23.5%	259	16.2%
営業利益	90	16	0.9%	56.3%	18.1%	10	0.7%
経常利益	81	15	0.9%	20.0%	19.3%	13	0.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	53	7	0.4%	34.3%	14.3%	5	0.4%

(百万円)

2020年5月期 第1四半期 貸借対照表



	2019/5月末		2019/8月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	1,818	56.2%	1,786	54.2%	△31
現金及び預金	1,261	39.0%	1,197	36.3%	△63
固定資産	1,413	43.7%	1,508	45.7%	94
有形固定資産	1,030	31.8%	1,106	33.5%	75
資産合計	3,236	100.0%	3,298	100.0%	62
流動負債	926	28.6%	1,000	30.3%	73
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定負債	675	20.9%	665	20.2%	△10
長期借入金	510	15.8%	500	15.2%	△10
負債合計	1,602	49.5%	1,665	50.5%	63
純資産	1,634	50.5%	1,633	49.5%	△1
負債純資産合計	3,236	100.0%	3,298	100.0%	62

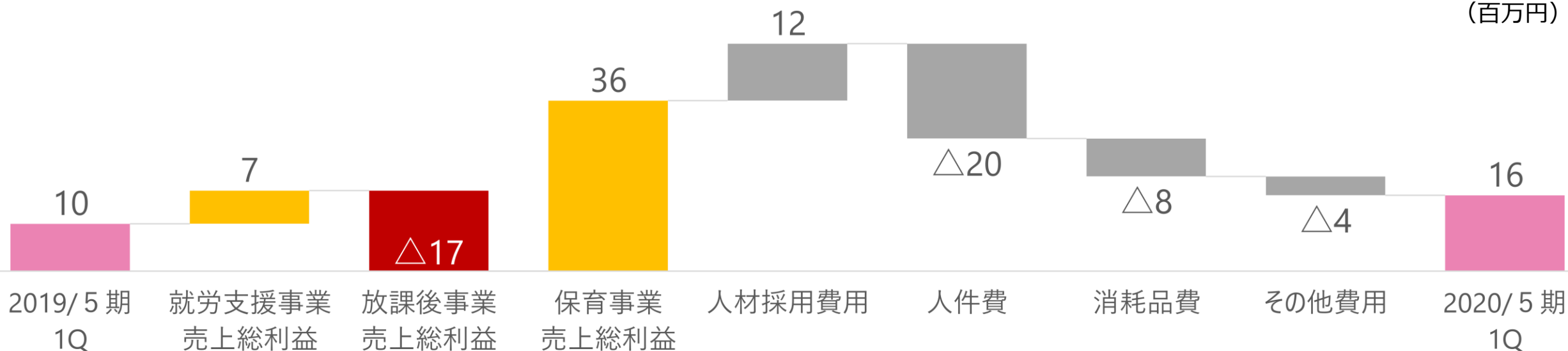
(百万円)

✓有形固定資産
開園予定の保育園にかかる
建設仮勘定が増加

営業利益増減内訳（前年同Q比較）



(百万円)



セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	+7	契約単価の見直し・業務請負先の生産性向上により増益
放課後	△17	施設体制強化に伴う施設人材増加により減益
保育	+36	施設数及び園児数の増加による売上増により増益

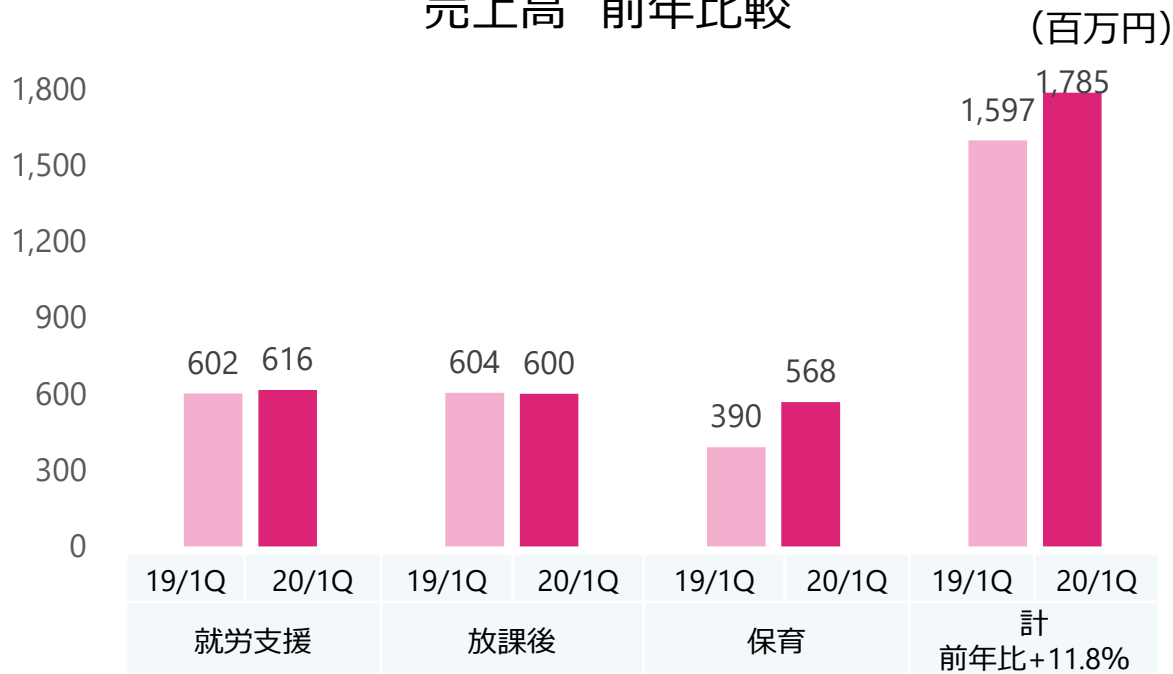
科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	+12 (減少)	保育事業の採用費用大幅減。加えて、就労支援、放課後事業ともに採用費用の効率化が進み、連結で前年同期比45%削減
人件費	△20	18/5期末→19/5期末の正社員数36%増。人件費は前年同期比13%増加
消耗品費	△8	PCの入替え費用が増加（計画：年間約2,100万）

1. 2020年5月期 第1四半期 業績概況
2. **セグメント別 補足説明**
3. 2020年5月期 通期連結業績見通し
4. ESGの取組み

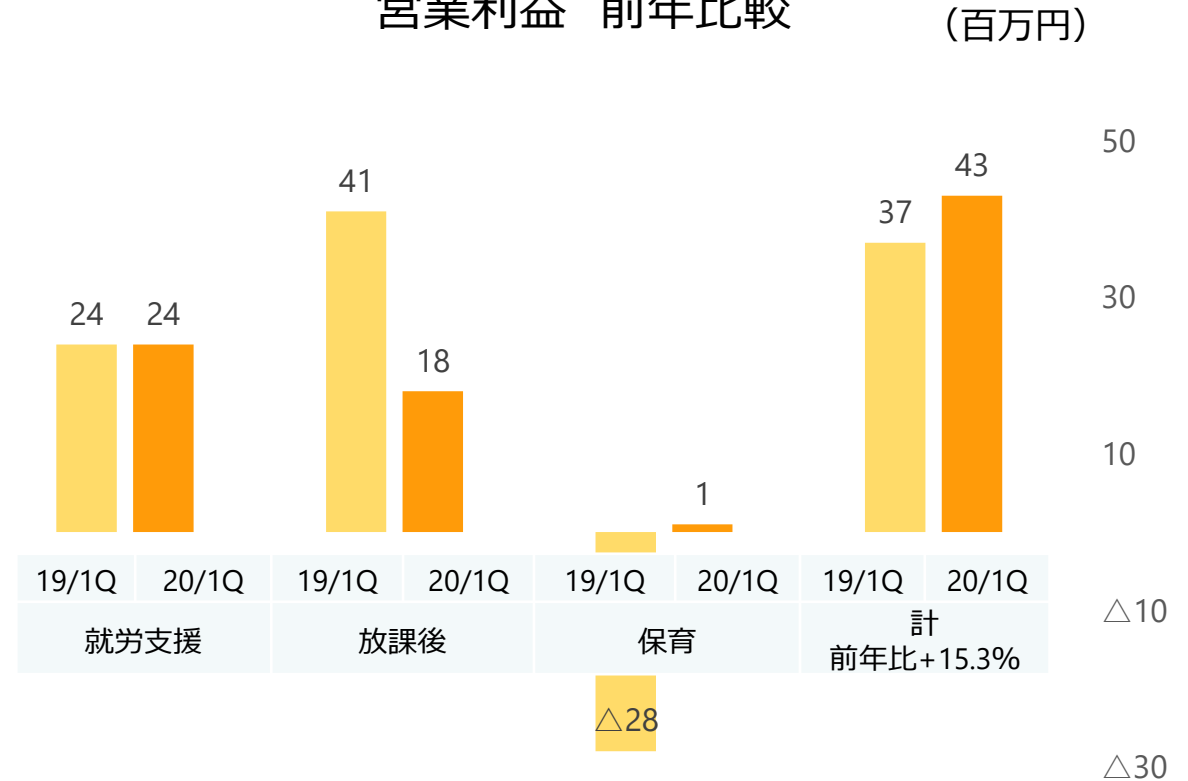
セグメント別1Q売上高・営業利益 前年同Q比較



売上高 前年比較



営業利益 前年比較



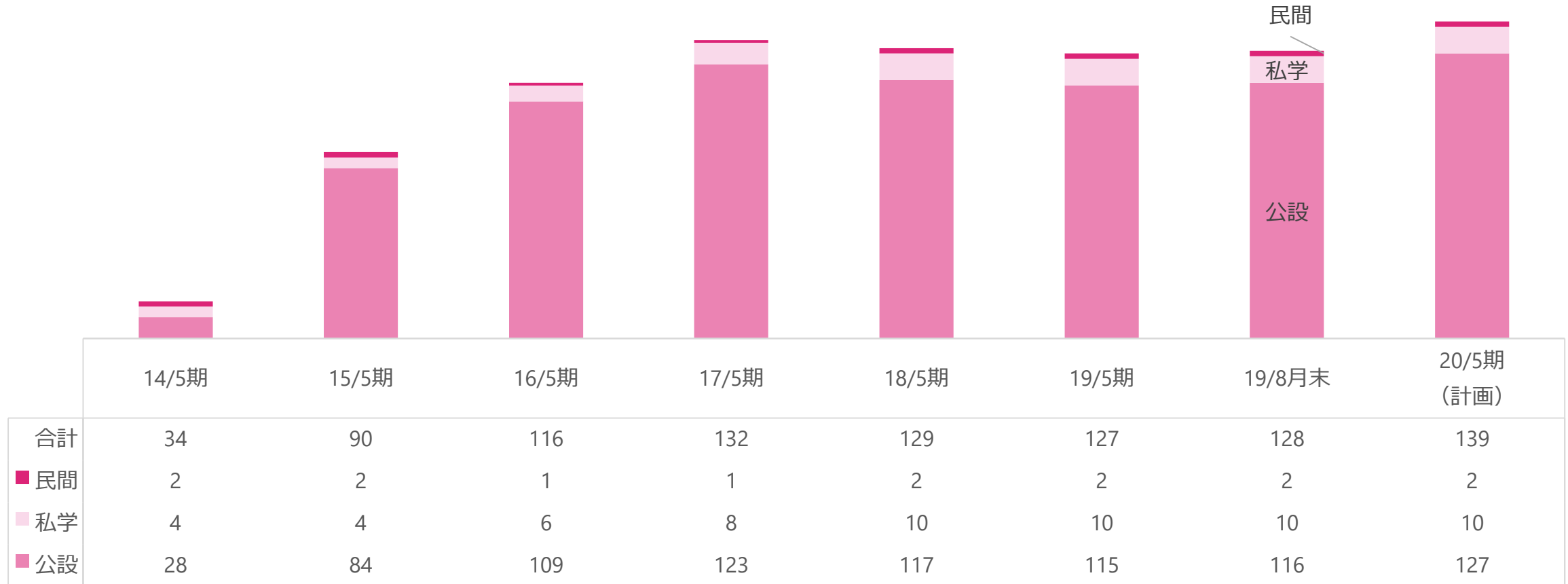
セグメント	売上高	営業利益
就労支援	○既存請負事業における業務領域拡大、契約単価見直し、新規顧客開拓により増収	×管理部門人員および営業人員強化の間接コスト増が先行
放課後	×2019年3月末に2施設の契約終了。2019年6月1施設契約開始するも運営施設減の影響を吸収しきれず	×施設の体制強化に伴う労務費増、PC入替え費用が増加
保育	○新設園寄与の利用園児数の増加、既存園の園児数増加により大幅増収	○前年比減の年間開設計画による採用費減（前年同期比約▲10百万） 2018年4月～9月保育園開設数（9園）→2019年同（3園）の影響

就労支援事業 収益課題への取組み



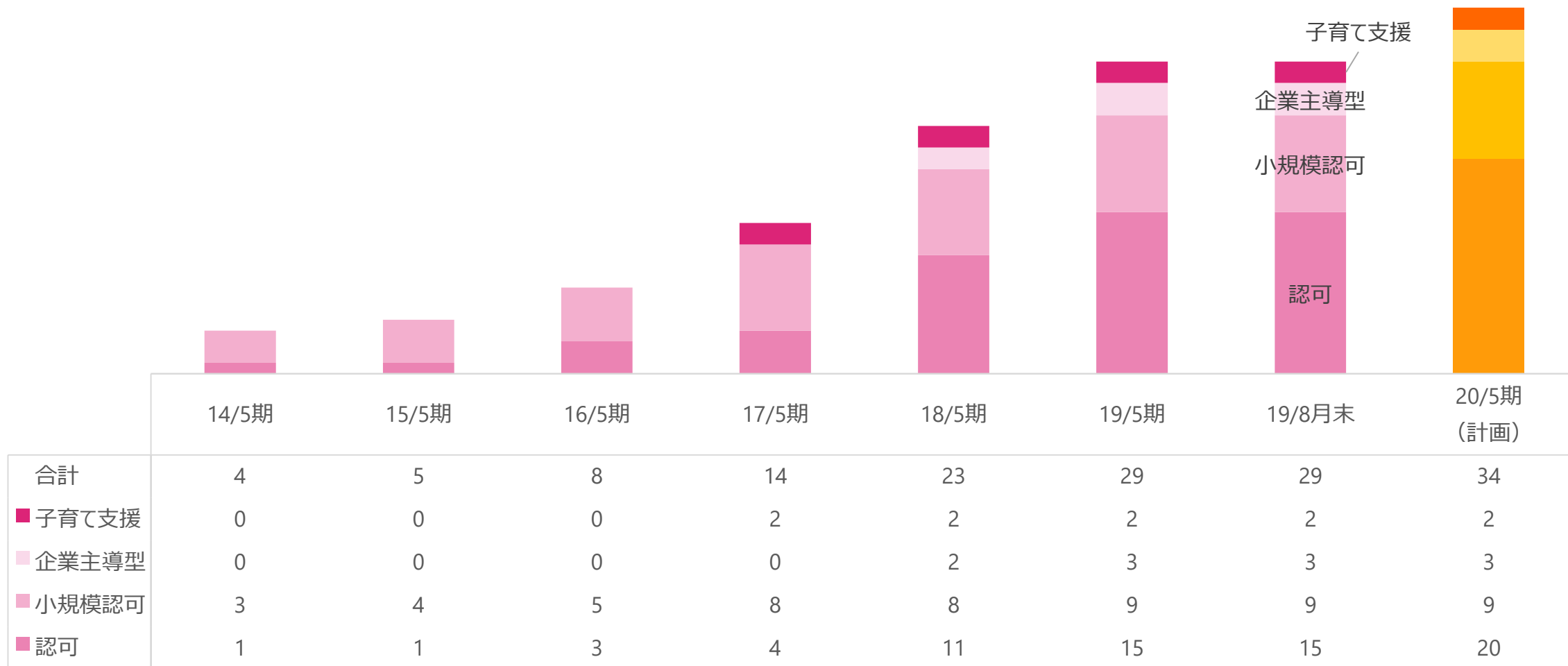
課題	対応策	進捗（2020/1Q）
就労支援事業における 利益率の改善	介護に特化した人材紹介事業への進出 @大阪府（19年1月～）	×想定よりマッチング難易度が高く 立ち上がり鈍い →11月よりマッチング選任人材配置予定
	雇用情勢に見合う契約単価の見直し （19年2月～）	○派遣 売上総利益率改善 （前年同期比+0.48pt）
大手取引先への依存 （取引先上位15社→ 売上の53%）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規営業専任組織を新設し 新規開拓に注力（19年6月～） ・業務請負先の生産性向上による 売上・原価改善（19年2月～） 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規顧客の売上増 （前年同期比+88%） ○業務請負 売上総利益率改善 （前年同期比+1.16pt）

放課後事業 施設数推移



- 2019年8月末 合計128の放課後施設を運営
- 2019年6月に1施設運営開始

保育事業 施設数推移



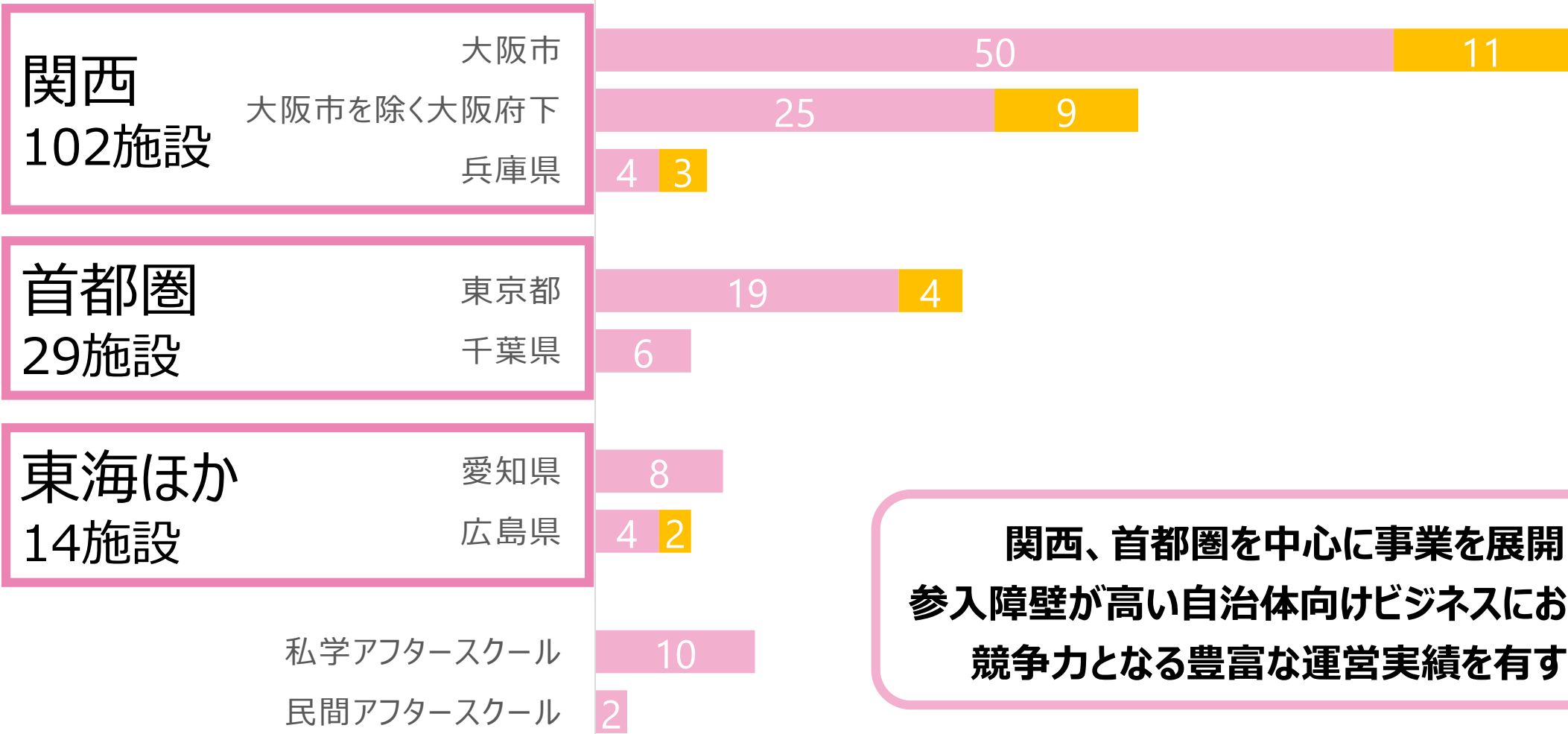
➤ 2019年8月末 合計29の保育施設を運営

エリアごと施設数（放課後・保育）



当社運営施設の内訳（2019年8月末現在 計157施設）

■ 放課後 ■ 保育



**関西、首都圏を中心に事業を展開
参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、
競争力となる豊富な運営実績を有する**

1. 2020年5月期 第1四半期 業績概況
2. セグメント別 補足説明
3. 2020年5月期 通期連結業績見通し
4. ESGの取組み

2020年5月期 通期見込



	2019/5期実績	2020/5期計画	構成比	増減率
売上高	6,260	7,021	100.0%	+12.2%
売上原価	5,180	5,739	81.7%	+10.8%
売上総利益	1,080	1,282	18.3%	+18.7%
販売費及び一般管理費	1,016	1,192	17.0%	+17.3%
営業利益	63	90	1.3%	+41.7%
経常利益	66	81	1.2%	+22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	40	53	0.8%	+29.6%

(百万円)

✓増収増益を見込む

✓システム投資や必要人員への投資は継続。離職防止策を講じ効率的な運営を目指す

2020年5月期 セグメント別 通期売上高見込



(百万円)

	2019/5期実績	2020/5期計画	増減率
就労支援事業	2,233	2,390	+7.0%
放課後事業	2,113	2,191	+3.7%
保育事業	1,912	2,439	+27.6%
合計	6,260	7,021	+12.2%

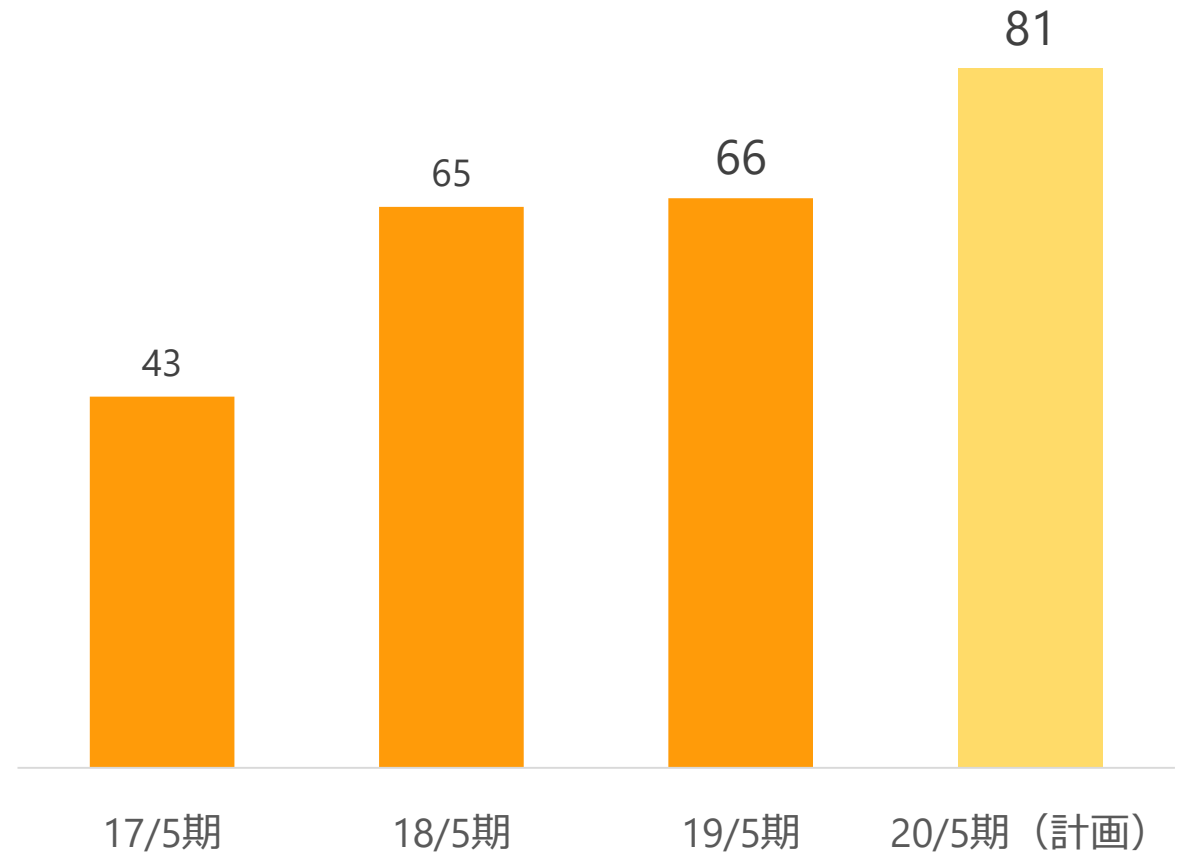
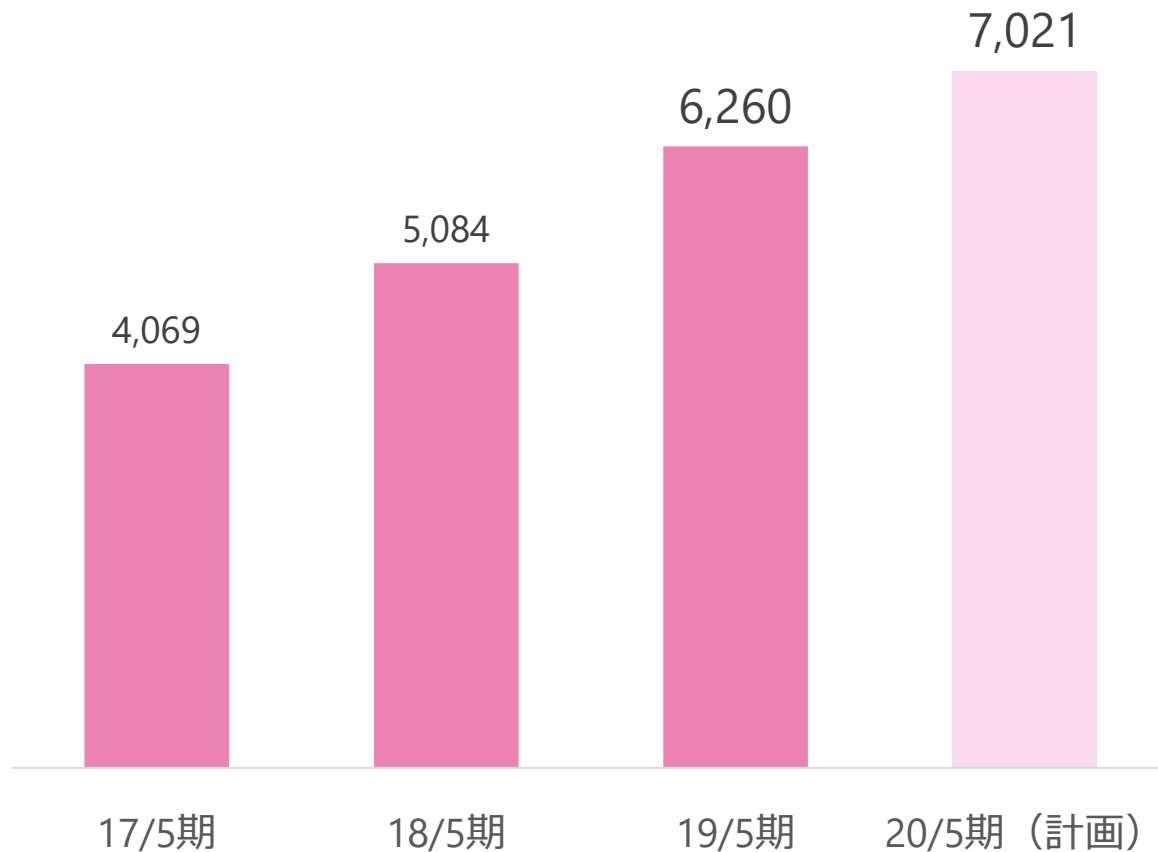
- ✓全セグメント増収を見込む
- ✓放課後事業の新設は主に4月運営開始のため今期売上寄与は2か月分のみ
- ✓保育事業は2019/5期の5施設開園、既存園の園児数増加が売上に寄与

売上高・経常利益の推移



■ 売上高 (百万円)

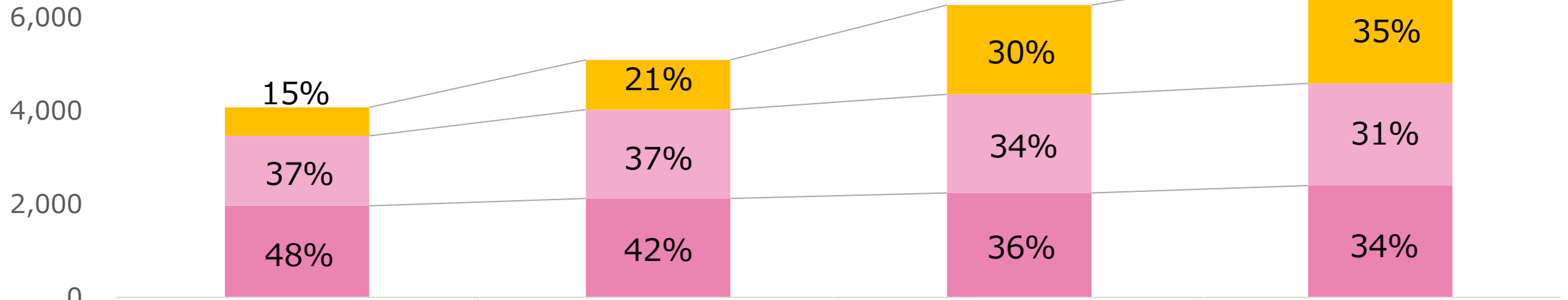
■ 経常利益 (百万円)



セグメント別 売上高推移



8,000 (百万円)



	2017/5期	2018/5期	2019/5期	2020/5期 (計画)
■ 保育	609	1,066	1,912	2,439
■ 放課後	1,503	1,902	2,113	2,191
■ 就労支援	1,956	2,115	2,233	2,390

- ✓ 3セグメントとも増収を継続
- ✓ 保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている

ESGへの取り組み



「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす幸せ創造カンパニー」
を目指し、サステナブルな企業価値の向上に努めます

Environment 環境

- ICT化による
ペーパーレス化推進
- 放課後施設での
廃材を再利用した
工作プログラム実施

Social 社会

- ワーク&ライフバランス
年間休日増加（125日以上/年）
時間有給制度
女性検診全額負担
- 女性活躍推進
育児関連福利厚生拡充
- 障害者雇用促進
障害者雇用研修実施

Governance 企業統治

- 社外取締役 2名（28%）
- リスクマネジメント委員会設置
- コンプライアンス委員会設置
 - 社内通報制度
- コンプライアンス研修実施

業績見通し等に関する注意事項



- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、
作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に
基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。